

北朝鮮による軍事挑発と岐路に立つ6カ国協議

齋藤 直樹

Military Provocations by North Korea and the Six-Party Talks at the Crossroad

SAITO Naoki

Abstract

This article is designed to examine military provocations by North Korea and implications for the Six-Party Talks aimed at dismantling all nuclear programs of North Korea by surveying a series of continual military provocations and responses by the international community since the inauguration of the Obama administration of January, 2009.

キーワード：6カ国協議 軍事挑発 オバマ政権

Key words : Six Party Talks, Military Provocations, the Obama Administration

1. はじめに

2003年8月に始まった、米、朝、中、露、日、韓の6カ国協議は2006年10月の「共同声明」、2008年2月の「共同声明の実施のための初期段階の措置」、同年10月の「共同声明の実施のための第二段階の措置」といった幾つかの合意を生んだ。¹⁾ 2009年1月のブッシュ政権の任期終了が迫る中、焦点は「第二段階の措置」履行の完遂に向けられた。そのために検証手続きの取り扱いを巡り、米朝間で最終的なつめが行われたが、結局、米朝間の溝は深く合意には至らなかった。このため、「第二段階の措置」履行の完遂が宙に浮いただけでなく、協議そのものの存続さえ危ぶまれる状況へと陥った。

2002年10月に姜錫柱（カン・ソクジュ）北朝鮮第一外務次官が高濃縮ウラン計画の存在を訪朝したケリー国務次官補の前で認めたことで、²⁾ 北朝鮮の核兵器開発疑惑を巡る「第二の危機」が勃

発し、これに対応すべく6カ国協議が開催されて以降、今日まで査察に代表される検証措置は北朝鮮のすべての核兵器開発計画の放棄という目標を掲げた6カ国協議にとって最大の課題と考えられてきた。その理由は検証措置が単に技術上にとどまらず、本質的な問題を抱えていることによる。

もともと、1990年代から国家の最高機密とも言える核兵器開発計画に外部世界による監視の目が注がれることに北朝鮮指導部は著しく神経質になっていた。当時、寧辺（ヨンピョン）の核関連施設に対し国際原子力機関（IAEA）による査察が実施された。

しかし、金日成指導部はサンプリング採取を初めとする査察に極度に神経を尖らせた。その原因は秘密主義の共産主義体制国家の独裁者であるからだけではなく、つまるところ、査察に応じることで核兵器開発計画の全貌が白日の下にさらされる可能性に危機感を金日成は抱いていたことによる。

この結果、核施設での査察が一々妨害され、満

足な査察がろくに実施できないことに苛立ったクリントン政権が国連安保理事会での経済制裁決議の採択に向け本格的に動き出したところ、それに金日成が腹を立てたことで、米朝間の緊張は一気に高まることになった。そして1994年6月に核関連施設への在韓米軍による空爆が直前に迫るといふ一触即発の事態を迎えた「第一の危機」が勃発したことは周知のとおりである。³⁾

2002年の終わりに「第二の危機」が勃発し、それへの打開策として6ヵ国協議が開催されて以降、核兵器計画の放棄に金正日が前向きの姿勢をみせるものの、厳格な検証には常に拒否反応を示してきた。その理由も技術的というよりは、より本質的なところにあった。

既述のとおり、6ヵ国協議の掲げる基本目的は北朝鮮のすべての核兵器開発計画の放棄を通じた朝鮮半島の非核化の達成であり、このことは北朝鮮を含めたすべての参加国が合意しているところである。ところで、すべての核兵器計画の放棄は的確な検証措置が講じられて初めて確保されることになる。言葉を代え、検証措置が的確に履行されないかぎり、核兵器が実際に放棄されたかどうかは担保されない。すなわち、核兵器の放棄は厳格な検証の履行に帰着することになる。

2007年10月に合意された「第二の措置」の履行について、2008年12月までにブッシュが要求した厳格な検証措置に金正日は応じることがなかった。これによってブッシュ政権時代に「第二の措置」の履行完遂は不可能となり、また事実上、6ヵ国協議自体が醜態状態へと陥る契機となったのは既述のとおりである。

実際にブッシュ政権の終わりまでに、サンプリング採取などの検証措置を断固、拒絶したことは、米国だけでなく他の参加国も核の放棄に応じる用意があるとする金正日の意思に疑義を持たずにはいられなくなりだした。

すべての核兵器計画の放棄の意思があるかのように振舞うことを通じ、米国を初めとする5つの参加国からできる限り支援を吸い取る一方、実際には核兵器計画の放棄に応じる意思がないのであれば、6ヵ国協議が今後存続する余地はいやおう

なく狭まらざるをえない。参加国の多くはこの6ヵ国協議が抱える本質的な矛盾点ともいべきものを認識させられる格好になった。

もしもそうであるならば、何ゆえに、他の参加国は6ヵ国協議に取り組む必要があるのであろうか。今、北朝鮮の核兵器開発を巡る北朝鮮危機は重大な転換期を迎えている。本稿はこうした問題意識の下でオバマ政権の発足から今日までの展開を踏まえ、北朝鮮による軍事挑発と6ヵ国協議についての展望を取り上げる。2008年までの6ヵ国協議の進展については、「6ヵ国協議における北朝鮮の核申告と検証問題を巡る米朝の確執と妥結を巡る一考察」(『山梨国際研究』第4号2009年3月所収)を参照のこと。

2. 展開

オバマ政権の発足と先手を取る金正日

2009年1月20日に発足したオバマ政権の氣勢を制する格好で先手を取ったのは金正日の方であった。金正日は発足するオバマ政権への挨拶代わりに、米国との外交関係が正常化する前に、核兵器を放棄することはありえないとするメッセージを送った。すなわち、外交関係の正常化に取り組まないかぎり、核兵器の放棄には応じられないとする意思表示であった。⁴⁾

これに対し、政権の発足に当たり、ヒラリー・クリントン国務長官はブッシュ政権が行った以上に北朝鮮との米朝協議を行うと共に、米朝協議の議題にはすべての核兵器計画の放棄に加え長距離弾道ミサイルの発射実験の中止を要求する意思を鮮明にした。⁵⁾

こうしたやり取りに映し出されたとおり、米朝間の対立が先鋭化しだしたと共に6ヵ国協議が休眠状態へと逆戻りしたことは、2005年9月にブッシュ政権が北朝鮮に24万ドルの金融制裁を科して以降、金融制裁の解除が決定されるまで2年以上にもおよび閉塞状態を招いたことを想起させた。⁶⁾ その間、北朝鮮が2006年7月にテポドン2号ミサイルの発射実験、同年10月には地下核実験を強行したことで、長距離弾道ミサイル計画と核兵器開発計画は一気に進んでしまった。⁷⁾

これと同様に、長距離ミサイルの実験や核実験が繰り返されるのか。もし繰り返されるとすれば、核武装化の実現という事態は日一日と近づく。こうした板ばさみの中で、オバマは金正日の過激な行動に静観する姿勢をとった。

それに加えて、2008年8月の中ごろに脳卒中を患った金正日の健康状態は相変わらず不透明で、金正日の健康の悪化に合わせ、後継者を巡る熾烈な暗闘が水面下で繰り返されていた。⁸⁾ そうしたなかで、2009年春から金正日指導部による一連の軍事挑発が始まった。

ロケット発射準備

案の定、金正日指導部は閉塞状態の打破に向けて改めて決定的な行動に動き出した。今回は大陸間弾道ミサイルの可能性を秘めたテポドン2号の発射実験であった。⁹⁾ これに対し、6ヵ国協議の参加関係国が発射実験を自重するよう金指導部に繰り返し要請したが、全く意に返さない指導部は発射実験に向けて奔走しだした。¹⁰⁾

テポドン2号ミサイル発射実験

2009年4月5日11時30分、テポドン2号と目される多段式ロケットが舞水端里(ムスダンリ)のミサイル基地から発射された。¹¹⁾ ミサイル本体から切り離された1段目ロケットは、秋田県沿岸から約280キロメートル離れた日本海に落下した。11時37分頃、ミサイルは日本列島上空を横断し、本州から3000キロメートル以上離れた太平洋のはるかかなたへ飛んだ。日本領土へのロケットの残骸の落下はなかったことで、パトリオット迎撃ミサイルは発射されなかったが、領空を侵犯された日本政府は、北朝鮮当局に対し激しく抗議すると共に、安保理事会の緊急会合の開催を求めた。

同日、第一段階ロケットは日本海に落下、第二段目ロケットを含む残骸物は太平洋に落下し、人工衛星軌道に入った物体はなかったとの声明を北米指揮(NORTHCOM)も発表した。¹²⁾

ところで、ロケットの飛行軌道を踏まえると、北朝鮮当局が宣伝したとおり、地球周回軌道への

人工衛星の投入を目論んだ様子であった。とはいえ、3段目ロケットの切り離しに成功したかどうかは明らかではなく、また軌道への人工衛星の進入には失敗した可能性が高いことが伝えられた。

とはいえ、改めて数千キロメートルも飛行する多段式ロケットを北朝鮮が開発する能力が示されたことは前回の発射実験から確実に長距離化技術が進歩していることを物語った。

今回のミサイル発射実験は、1998年8月31日のテポドン1号の発射実験、2006年7月5日のテポドン2号の実験と同様に、危機を意識的に醸成することで閉塞状態を切り裂き、事態への対応を迫られた外部世界から多大な譲歩を勝ち取ることを企図するものであった。

人工衛星の打ち上げに成功を伝える『朝鮮中央通信』報道

これに対し、北朝鮮当局の発した声明には驚くべきものがある。発射実験後まもなく、人工衛星の打ち上げに成功し、地球周回軌道に予定通り乗ったとの報道が行われた。『朝鮮中央通信』報道によれば、「銀河(ウンハ)2号」は4月5日11時20分に咸鏡北道花台(ファデ)郡の東海衛星発射場から打ち上げられ、11時29分2秒に、「光明星(クァンミョンソン)2号」と命名された実験用通信衛星を正確に地球周回軌道に乗せたという。なお人工衛星は地表から490キロメートル離れた近地点と1,426キロメートル離れた遠地点からなる、傾斜角40.6度の楕円軌道に沿って地球を周回しており、周回時間は104分12秒を要している。さらに衛星は「金日成將軍の歌」と「金正日將軍の歌」のメロディーを地球に送っているというのである。¹³⁾

どこまで真実であったかは別にして、この報道は11年前の1998年8月31日にテポドン1号の発射実験の際の金正日指導部の対応を再現させた。そのときも、「光明星(クァンミョンソン)1号」を人工衛星軌道へ進入させたと、『朝鮮中央通信』が大いに吹聴した。¹⁴⁾

しかし前述のとおり、地球周回軌道への進入に失敗したとみる数々の観測を踏まえると、発射時刻に始まり、なにからなにまで事実関係に反した

ものである。こうした報道が平然となされていることには、金正日体制が常軌を逸した体制であることを改めて感じざるをえない。そうした報道を国内だけでなく世界に向けて平気で吹聴することも前回と何の変わりがなかった。また北朝鮮国民が人工衛星打ち上げ成功を大々的に祝うという祝賀ムードに沸く映像は、同国民が報道をまともに信じているのか、あるいは信じたかのように振舞っているのか解釈に窮するが、いずれにしても、世界に発信された映像はなんともいえない違和感を与えた。

安保理事会議長声明（4月13日）

これに対し、喫緊の対応を迫られたのは安保理事会であったが、理事国間で激しい駆け引きが繰り広げられたことは、理事国間の温度差を如実に露呈させた。領空を侵犯された日本は、北朝鮮への経済制裁を盛り込んだ2006年10月15日採択の安保理事会決議1718に続き、制裁の強化を盛り込んだ決議の採択を要求した。米国もこれに賛同した。これに対し対極的な姿勢をとったのが中国とロシアであった。制裁条項を盛り込んだ決議の採択といった強硬措置は北朝鮮側を著しく刺激し、6ヵ国協議の存続を危険にさらしかねないとして、メディア向けのプレス声明で十分であると中国が力説したことで、結局、決議よりはるかに弱い対応とされる議長声明という形で落ち着いた。¹⁵⁾

とはいえ、問題は議長声明の中身であった。すなわち、制裁発動を盛り込んだ決議1718に言及されるのか、されるとすれば、どのように関連づけられるかであった。

中国とロシアは、「銀河2号」が人工衛星の打ち上げを企図したものであるとして、決議1718との関連付けを極力避けようとしたのに対し、人工衛星の打ち上げであろうとなかろうと、同ロケットは弾道ミサイルとして使用可能であることから、決議1718の制裁対象となると頑として日米は譲らなかった。¹⁶⁾

この結果、4月13日採択の議長声明は、4月5日のロケット発射実験が北朝鮮にミサイル実験の停止を要求した決議1718への違反に該当する

と非難した。¹⁷⁾ その上で、議長声明は今後の発射実験の停止を要求すると共に、核兵器、弾道ミサイルおよび他の大型兵器と関連する計画へ支援を行う企業や組織に帰属する資産の凍結を定めた決議1718による制裁の強化を求めた。¹⁸⁾

議長声明は決議1718の下で安保理事会が対北朝鮮経済制裁の発動への道を切り開いた。すなわち、議長声明を足がかりに実験が決議1718に違反したと宣言されたことで、同決議の下で制裁の発動が可能となった。¹⁹⁾

また決議1718は、核兵器開発計画とミサイル開発計画に係わると目される北朝鮮企業の資産凍結を全加盟国に求めたが、これまで安保理事会はどのような企業も指定していなかったことから、今回が初めて事例となった。実は日米の狙いもここにあった。²⁰⁾

議長声明への北朝鮮の反発（4月14日）

こうした進捗が金正日を憤激させたことは想像に難くない。4月14日の『朝鮮中央通信』報道によれば、人工衛星打ち上げを非難する議長声明に対処するため北朝鮮外務省は以下の通り宣言した。第一に、北朝鮮の主権を侵害して、北朝鮮人民の威厳を踏みにじった。第二に、6ヵ国協議の必要はもはやなくなったゆえに、北朝鮮は6ヵ国協議に決して参加しない。原子力産業を推進するために軽水炉発電所の建設を検討する。第三に、北朝鮮はあらゆる方法で自衛的核抑止力を強化する。その上で、北朝鮮を無理矢理服従させることができると思ったとすれば、とんでもない間違いであると凄んだのがその概要であった。²¹⁾ 声明で改めて二度と参加しないと宣言したことは、金正日一流の脅しであり、しかも「自衛的核抑止力」への言及は事態打開のためには再度の核実験を辞さずと言外に示唆したものであった。

北朝鮮企業の資産凍結発表（4月24日）と同措置に対する謝罪要求と核実験の示唆（4月29日）

議長声明とそれに続く制裁発動の動きに反発して、北朝鮮当局は査察官を国外追放処分とし、6ヵ国協議からの撤退表明、凍結されていた核兵器

計画を再開すると警告した。これに対し、安保理事会は委細かまわず制裁の履行の方向に踏み出した。4月24日、安保理事会の制裁委員会は、決議1718の下で、北朝鮮への禁輸品目リストと、同国のミサイルと核兵器開発計画に係っているとされる3つの北朝鮮企業を資産凍結対象としたと発表した。こうした進捗はロケット発射を決議1718への違反と結び付けようとした日米の思惑が功を奏したことを物語った。²²⁾

これに憤激した金正日指導部は核活動の再開を決めた。4月24日の『朝鮮中央通信』は数千本の使用済み核燃料棒の再処理を再開すると共に、核兵器の製造のため燃料棒から抽出されたプルトニウムを使用すると力説した。²³⁾

さらに怒りの収まらない指導部は更なる行動の可能性を示唆した。4月29日、北朝鮮外務省の声明文を報じた『朝鮮中央通信』によれば、安保理事会が北朝鮮の3つの企業を制裁対象とし、また多数の種類軍事品目や材料を禁輸項目とするといった不法な挑発を行った。これは北朝鮮の主権の侵害であるゆえに、安保理事会は直ちに謝罪を行い、すべての不当かつ差別的な決議と決定を撤回しなければならぬ。もしも安保理事会が直ちに謝罪をしないのであれば、決定的な措置を講ずる。その第一は、至高の国益を防御するため核実験と大陸間弾道ミサイル発射実験を含む、追加的自衛措置を講ずることであり、第二は、核燃料の自力生産を確実にするため、軽水炉発電所の建設に向けての技術開発を始めることであった。²⁴⁾

北朝鮮、二度目の核実験の強行（5月25日）

そして5月25日、北朝鮮は二度目となる核実験を強行するという挙にでた。同日9時54分、北東部の咸鏡北道豊溪里（ブンゲリ）付近を震源とするマグニチュード4.5の地震波が観測された。先の声明での予告もあったことから、核実験が遠からず断行されるであろうが、これほど早く断行されるとは予想できなかったため、各国は多大な衝撃に包まれた。しかも、実験が2006年10月9日の第一回目の核爆発より大規模であったとの見解が広まった。²⁵⁾ 第一回目の核実験では爆発

威力は1キロ・トン以下であったと計測された。これに対し、5月25日の核実験でどの程度の爆発威力を当局が企図したかは不明であるが、爆発威力が2から4キロ・トンの間であったと計測された。²⁶⁾

実験後まもなくして、『朝鮮中央通信』は成功を祝う声明文を勇ましく伝えた。それによれば、「……共和国の自衛的核抑止力を各方面から強化するための措置の一環として、2009年5月25日、いま一度の地下核実験を成功裏に行った。今回の核実験は、爆発力と操縦技術において新たな高い段階で安全に実施され、実験の結果、核兵器の威力をさらに高め、核技術を絶えず発展させる上での科学技術的問題を円満に解決することになった。……」²⁷⁾

また核実験の数時間後、3発の短距離ミサイルの発射実験が日本海に向けて行われた。²⁸⁾

安保理決議1874の採択（6月12日）

北朝鮮の一連の軍事挑発、特に二度目の北朝鮮の核実験の強行は国際社会からの厳しい対応を招いた。6月12日、貨物検査、武器禁輸、金融制裁などの履行を中核に据えた包括的な経済制裁措置を盛り込んだ安保理事会決議1874が全会一致で採択されたのはこうした経緯に基づく。また同決議は北朝鮮による二度目の核実験を厳しく非難すると共に、核実験や弾道ミサイル発射実験を行ってはならないこと、すべての核兵器計画を放棄すること、NPT（核拡散防止条約）に復帰することなどを北朝鮮に対し要求した。²⁹⁾

決議1874は、安保理事会が強制措置を定めた国連憲章第7章の下で行動し、その中でも経済制裁の履行を盛り込んだ同章41条に基づく措置を講ずることを明記した。また決議1874は2006年10月の第一回核実験に対し採択された決議1718を受ける形で採択されたとの認識の下で、決議1718と連携する形で、北朝鮮の核兵器開発と弾道ミサイル開発や移転の阻止に向け、兵器の移転や資金の出入に縛りをつけることを盛り込んだ。

とはいっても、経済制裁の発動がその対象国家にどのような経済的かつ政治的な影響をもたらす

かについては明らかではないところが多々ある。このことは北朝鮮についても当てはまる。これまで1950年6月の朝鮮戦争の勃発時に、当時のトルーマン政権が対北経済制裁措置の実施に移って以降、何らかの経済制裁措置が発動されてきたが、制裁に北朝鮮が屈するといった兆候はみられない。³⁰⁾

他方、特定の対象項目に絞った措置の履行が制裁効果の上では高いと考えられる。特に北朝鮮による軍事挑発と軍事増強の動きに歯止めをかける必要を踏まえると、大量破壊兵器の出入を食い止めるべく同兵器を搬送する不審船の検査を行ったり、兵器取引に関連する銀行取引を停止させることに焦点を当てる必要がある。³¹⁾ また金正日体制の幹部が享受している贅沢な生活資金を押さえることも必要である。この意味で、決議1874が貨物検査、金融制裁、武器禁輸に力点を置いていることは重要である。

貨物検査

同決議の骨子の一つは船舶の貨物検査であった。³²⁾ 禁止対象物資の搬送について疑義が持たれた不審船に対し、港など自国の領域内で検査を行うことを加盟国に対し要請した。また公海上では、船舶が帰属する国から同意を確保した上で検査を行うことを加盟国に要請した。同意が確保されなくとも、船籍国は船舶を「適切な港」へ寄航するよう指示しなければならず、その上で、港を管轄する国が検査の実施に移ることになった。いずれかの措置が講じられない場合でも、事件は安保理事会制裁措置委員会に報告されることが盛り込まれた。また北朝鮮船舶のために給油などの提供を行ってはならないことを加盟国に求めた。

武器禁輸

第二は武器禁輸である。³³⁾ 決議1874は武器輸出による外貨の確保を難しくするため、北朝鮮による武器輸出の禁止兵器対象を拡大させた。決議1718が大型兵器だけを禁止対象としたのに対し、決議1874の下ですべての兵器が禁止対象となった。

金融制裁

第三は金融制裁である。³⁴⁾ 北朝鮮の核兵器開発と弾道ミサイル開発に寄与する資金の出入を遮断するために、北朝鮮への金融支援や融資を行わないよう加盟国に求めた。加えて、決議は資産が凍結される北朝鮮企業の指定を追加するよう安保理事会制裁委員会に求めた。

ところで、安保理事会が制裁対象とした北朝鮮企業の資産を凍結するよう要求した根拠決議は以前の決議1718であった。決議1718は、安保理事会が北朝鮮の大量破壊兵器開発計画へのかかわりを疑われた北朝鮮企業を指定するように求めた。既述のとおり、4月5日のテポドン2号発射実験まで、企業の指定は行われなかったが、その後の安保理事会議長声明を受け、3企業が制裁委員会の制裁対象に指定された。これを踏まえる形で、決議1874は資産が大量破壊兵器開発計画に寄与すると判断されるならば、自国の管轄権の下でいかなる北朝鮮の資産に対し同様の行動を取るよう勧告した。また安保理事会は、そうした計画を支援すると判断される北朝鮮との貿易に対し金融支援を行わないよう加盟国に求めた。

決議1874の履行問題—船舶検査の履行

既述のとおり、2006年10月の決議1718の採択後に、金正日が中国指導部による懸命な説得を受ける形で、6ヵ国協議への復帰をまもなく決めたため、決議1718の下で予定された制裁措置が履行されなかったという経緯がある。³⁵⁾

決議1714に基づく制裁措置と比較して決議1874の制裁措置の対象範囲が拡充された背景には、中ロ両国が決議採択を支持したことによるところが大きい。³⁶⁾ とはいえ、中ロ両国は前回と同様に拘束力をもった決議の受け入れには消極的であった。決議採択に向けた審議において、両国とも加盟国に要求するといった「義務化」に猛烈に反発したことで、決議文は要請するといったものに格下げされ、決議の拘束力が削がれた感否めない。この結果、北朝鮮船舶が貨物検査を拒否した場合、船舶の検査を行うかどうかは当該国の判断によることになった。

この背景には、公海上で北朝鮮船舶で貨物検査を行おうとすれば、北朝鮮船舶との突発的な衝突に発展する危険性が高いと中国当局が危惧していることがある。³⁷⁾ また船舶への乗船検査は戦争行為に相当すると北朝鮮当局が断じていることもそうした危惧を助長している。この結果として、制裁措置が効果を上げるかどうかは加盟国が制裁措置を実際に履行に移すかどうかにかかっている。特に、制裁が効果を上げるかどうかについては、中国の姿勢が鍵を握る。中国は北朝鮮にとって最大の支援国家であり、最大の貿易相手国である。中朝間の貿易総額は毎年20億ドルに及び、この額は北朝鮮の貿易総額の約4割以上に相当する。³⁸⁾

また制裁の履行に向けて各国間の連携の確保が不可欠であるが、それが確保されないとすれば、制裁の履行が金正日指導部の政策を左右させるほど効果を上げるかどうかは不明である。

対北朝鮮政策の公表（2009年6月11日）

この間、オバマ政権の発足から半年もの再検討を経て、対北朝鮮政策が公表された。ボズワース対北朝鮮特別代表は、6月11日、上院外交委員会公聴会において、2009年春からの一連の軍事挑発に深刻な憂慮の念を表明すると共に、米国の対応として4つの骨子からなる対北朝鮮政策を発表した。³⁹⁾

新政策には、第一として中国、ロシア、日本、韓国との協議と協力、第二として決議1874に基づく国連制裁と米国独自の制裁の履行、第三として防衛策と拡大抑止の向上、第四として、もし北朝鮮が真剣な関心を示すならば、北朝鮮のすべての核兵器計画の放棄に向けて交渉を行う用意があるとする外交的関与などが含まれる。

第一に、北朝鮮によるすべての核兵器計画の放棄の実現に向け、6ヵ国協議を通じ中国、ロシア、日本、韓国との協力を推進するとしたが、ボズワースはとりわけ中国との連携を重視した。北朝鮮の隣国であり同盟国であり最大の支援国かつ貿易国である中国が北朝鮮の動向に重大な影響を及ぼすとの認識に立ち、決議1874の履行確保に向け中

国と連携を図ることをボズワースは明らかにした。

第二に、北朝鮮による軍事挑発に対しては高い代償を支払わせる用意がある。北朝鮮の核兵器やミサイル関連技術の移転を阻止し、その開発に従事する関連企業の資金を枯渇させるため、他の安保理事会理事国と連携すると、ボズワースは言及した。

第三に、日本と韓国と連携し、拡大抑止力を向上させるべく防衛策を講ずる。もし北朝鮮が今後とも軍事挑発を続けるならば、米国は日本や韓国など同地域の同盟国と共にこれに対応すべく防衛策を推進する。

第四に、6ヵ国協議の枠組みの下での二国間協議の開催を含め、外交を通じた対立の解決に向け北朝鮮が真摯に取り組むことを期待する。

この新政策は安保理事会決議1874が定めた船舶の貨物検査、金融制裁、武器禁輸などの履行を加盟国に促すことで、金正日指導部に対し6ヵ国協議に復帰させることを主眼に置いたものである。

高濃縮ウラン開発計画を認める北朝鮮（6月13日）

安保理事会決議1874の採択に対し大方の予想通り、金正日指導部はさらなる過剰反応を示した。6月13日に北朝鮮外務省は、米国に扇動された安保理事会は、対北朝鮮「制裁決議」を採択したとして激しく反駁した。

『朝鮮中央通信』報道によれば、米国の敵対行為に対処するために行われた2回目の核実験は自衛策であり、国際法になんら違反するものではない。北朝鮮にとって核兵器の放棄は絶対に不可能な選択肢となった。核保有が承認されるかどうかは北朝鮮にとって重要ではない。北朝鮮外務省は激しく決議1874を非難し、拒絶すると共に、国威と国家の主権を守るため米国との全面的な対立に向けて以下の対策を要すると宣言した。⁴⁰⁾

これまで使用済みの燃料棒の三分の一を再処理した。新たに抽出されたプルトニウムはすべて兵器化される。第二に、ウラン濃縮に着手する。軽水炉の建設着工決定にしたがい、核燃料を供給するためウラン濃縮技術は十分な成功を収めている。第三に、米国とその追随者によるいかなる類の封

鎖も戦争行為と見なされ、決定的な軍事的対応に直面することになる。

この声明は2つの重大性を持つ。第一は核兵器の放棄が不可能な選択肢と断じたことであり、これは6ヶ国協議の基本目的をあからさまに否定したことを意味した。

第二は、高濃縮ウラン計画を開発してきたことを公に認めたことである。1990年代からウラン計画を極秘裏に進めてきたと疑惑の目を向けられてきた北朝鮮当局がその計画の存在を事実上、認めたことを意味する。

ウラン濃縮技術は軽水炉の稼動に使用される他に、原爆製造のための高濃縮ウラン計画にも使用可能であることを踏まえると、軽水炉への燃料供給を偽装した高濃縮ウラン計画を推進することをあえて公言するとの意図がこの声明にあった。いずれにしても、散々云々されてきた高濃縮ウラン計画の存在が確認された格好となった。

テポドン2号ミサイル発射実験準備米国のミサイル防衛

ここにきて、軍事挑発を加速した金正日指導部はさらに長距離ミサイルの発射実験の準備を行っているのではないかとの観測が流れた。⁴¹⁾ 北西部・平安北道東倉里(トンチャンニ)と北東部・咸鏡北道舞水端里(ムスダンリ)のミサイル基地に長距離ミサイルが搬送されたのが確認されると共に、南東部・江原道旗対嶺(キッテリョン)には中距離ミサイルが搬送されたことが確認された。

こうした中で、発射準備の進むテポドン2号の飛行方向はハワイ諸島の方角ではないかとの観測が広がる中で、急遽、対応を迫られたオバマ政権は緊急にミサイル迎撃態勢を整えだした。迎撃態勢の要である Terminal High Altitude Area Defense (THAAD) 迎撃ミサイルをハワイ諸島に展開すると共に、X-バンド・レーダー搭載の艦艇をその近海に展開させた。⁴²⁾

不審船カンナム号と貨物検査問題

その後、北朝鮮船舶の貨物検査の履行という安保理事会決議1874の骨子の一が早くも問われる機会が訪れた。

同決議にしたがい公海での北朝鮮不審船に対する貨物検査の権限が付与されているとはいえ、不審船に対し検査を行うことは義務化されたものではなく、各国の裁量に任された。オバマ政権の基本姿勢は、兵器やその関連物資を積載すると疑義を持たれる不審船に対する検査の履行はことと次第によって、軍事衝突へ発展する危険が伴うことからできるだけ控える方針である。もし決議1874に違反すると判断された不審船が発見された場合、米国は単独では強行せず、日本や韓国と連携をとりながら不審船への検査を行う所存であることを明らかにしてきた。⁴³⁾

そんなときの6月17日に、これまで大量破壊兵器などの積載の疑義が持たれていた北朝鮮船籍の貨物船「カンナム号」が北朝鮮を出航し、東シナ海を南下していることが確認された。これに対し、18日、決議1874の履行に移るべく米海軍は同貨物船の追跡を直ちに開始した。

18日、オバマ政権は決議1874に従い疑惑のある船舶に対し貨物検査の実施を排除しないとす基本姿勢を強調した。このため、もし米国が決議1874への違反としてカンナム号を検査すべく停船させる事態となれば、軍事衝突の可能性もあるのではないかと心配された。

こうした推移の下でオバマ政権は対応を巡り困惑した。というのは、決議1874に従い、検査を行うにしても、なにも発見されないという事態になれば、米国が赤恥をかかされないわけでもない。このため、これはオバマに対しカンナムを検査させ、赤恥をかかせるべく金正日がかけた罫ではないかとの憶測も広がった。⁴⁴⁾ とはいえ、実際に同船舶が禁止貨物を積載していたとすれば、貨物検査を恐れた船舶が引き返したことにより、決議1847は武器禁輸といった点からも効果を発揮したことになる。米海軍はこの点を高く評価した。

これに対し、米海軍が追跡を開始すると、6月28日に何を考えたのか、カンナム号は進行方向を急転換させ、北朝鮮へと戻り始めた。またカンナム号はどうやら禁止対象兵器をミャンマーへ向け搬送中であったとの観測が広まると、ミャンマー当局はカンナム号の入港はないと反駁した。

短距離ミサイル実験（7月4日）

その後も軍事挑発を続ける北朝鮮は7月4日、南東部の江原道旗対嶺（キツテリョン）から日本海に向け、7発の弾道ミサイルを発射した。⁴⁵⁾ 発射されたミサイルは短距離のスカッド・ミサイルと中距離のノドン・ミサイルであったと目される。しかし7月4日のミサイル発射実験を境に軍事挑発の動きは止まった。そして後述のとおり、外交的な攻勢へと金正日指導部は軸足を移した感がある。

3. 展望

6ヵ国協議の基本目標は北朝鮮のすべての核兵器計画の放棄にあることは協議に参加する北朝鮮を含めた6つの参加国の共通認識である。しかし、2008年の終わりまでにブッシュが要求した検証措置に激しく金正日が反発したことで、核兵器を放棄する意思は金正日にはないのではないかと、米国だけでなく他の参加国も徐々に疑義を抱き始めている。もしもそうであるならば、核兵器計画の放棄の見返りとして様々な支援を提供するという、6ヵ国協議が立脚する大前提が崩れることになり、これによって、6ヵ国協議の抱える本質的な矛盾が表出することにつながっている。

しかしそれでは、金正日の本当の狙いはどこにあるのか。6ヵ国協議とはつまるところ、「ギブ・アンド・テイク」の取引である。外部世界から可能な限り支援を搾り取りたい金正日は、表向きは核兵器計画の放棄の用意があるとほめかしてきた。しかし、もしも本当に「虎の子」ともいべき核兵器計画を実際に放棄してしまえば、米、中、韓、露、日など参加国から様々な支援を勝ち取る取引材料も失われるだけでなく、金正日が恐れるところの「武装解除」につながりかねないのは明らかである。

7月27日に6ヵ国協議を金正日がどのように捉えているのかを映し出す北朝鮮外務省の声明文が発表された。『朝鮮中央通信』報道の文章を引用すれば、6ヵ国協議の参加国の腹づもりは、「……武装解除して何も出来ないようにして、自分達が与えるパンくずで生きながらえとすること……」

であったと、改めて6ヵ国協議に復帰する意図はないと断じ、事態を打開しうる対話形式は別にあるとして、米朝二国間協議の開催をオバマ政権に対し呼びかける内容であった。⁴⁶⁾

とはいえ、ブッシュ政権の時代から金正日が期待を寄せる米朝二国間協議が6ヵ国協議の枠組みの中で毎回のように行われたことを踏まえると、この声明はつじつまがあわないような印象を与える。しかし下記に論述するとおり、実はこの核心を突いた発言である。「展望」ではこの声明文を主に分析することで、金正日の真意がどこにあるのか考察してみたい。

6ヵ国協議への復帰の呼びかけに対し断固、応じようとはしないばかりか、6ヵ国協議への復帰は絶対、不可能になったと北朝鮮外務省は先に断じた。⁴⁷⁾

その最大の理由の一つは、もし6ヵ国協議に北朝鮮が復帰すれば、2008年の終わりに検証手続きを巡り激しく米国と争ったとおり、遅かれ早かれ厳格な検証措置の受け入れが俎上に載ることは避けられそうにないため、6ヵ国協議という対話形式は一日も早く終止したいことにある。

もしも北朝鮮がなんらかの協議に復帰する可能性があるとするれば、6ヵ国協議ではなく上述の北朝鮮外務省の声明にあるとおり、米朝二ヵ国協議ということになる。⁴⁸⁾ その米朝二ヵ国協議とは6ヵ国協議の枠組みの下で行われてきた二ヵ国協議ではない。これを知ってかどうかは別にして、米朝二ヵ国協議は6ヵ国協議の枠組みの中で開催可能であると、金正日の申し出をオバマ政権は突き放している。

他方、金正日は6ヵ国協議の枠組みの中で開催される二ヵ国協議に応じる意思はない。既述のとおり、同6ヵ国協議が続く限り、その枠組みの中で二ヵ国協議が実施されたにしても、核の放棄に向けて厳格な検証措置の履行が求められるし、その上で、他の参加国からも圧力がかけられるからである。

金正日の真の狙いはそこにはない。その狙いは、できることならば、なんとか厳格な検証措置を回避する形で、膨大な支援の提供を享受することで

ある。

そのためには、6ヵ国協議を一日も早く終止させ、それに代わる新たな米朝二ヵ国協議の開催を実現し、できるならばその直接交渉の場で、オバマ政権に北朝鮮の核保有の現実を承認させたい。もし核保有国としての地位をオバマに承認させることができれば、核の放棄に応じる必要もなくなり、また核の放棄に向けて要求される面倒な検証措置から事実上、開放されることになる。加えて安全保障、経済支援、外交関係正常化などの便宜を受ける展望も開けてくる。さらにそれに伴い、他の参加国は米国に追随することが予想されるからである。

他方、核保有が承認されるという状況が確保されるのであれば、6ヵ国協議への復帰を金正日が拒む理由はどこにもない。しかしそれでは、北朝鮮のすべての核兵器計画の放棄といった6ヵ国協議の大前提は破綻し、そうした協議は存続の意義と意味を失ってしまう。かりに協議が開催されることがあっても、既存の核兵器国である米、露、中に加え、新たに核保有を承認された朝が加わる核保有国間の協議となり、日本や韓国といった非核国が参加する根拠も失われる。

他方、こうした金正日の真意に近づければ、米朝二国間協議に応じる用意も北朝鮮の核保有を承認する意思もオバマにはない。

軍事挑発と核武装化の現実

これに対し、オバマ政権の関心を引きつけさせようと、2009年の前半にみせたように金正日がまたしても核実験やテポドン2号の発射実験といった軍事挑発を果敢に繰り返すことも予想される。とはいえ、過度の軍事挑発は金正日にとって「諸刃の刃」ともなりかねない。一方で、国際社会を真っ向から敵に回して緊張を高め、瀬戸際外交を果敢に繰り広げ、再び北朝鮮に関心を持たせ、譲歩を勝ち取ることもできよう。他方、国際社会との対立を深めることになると、安保理事会決議1874に基礎を置く対北朝鮮経済制裁の強化に拍車がかかることも予想される。

中国の姿勢

今後、「第二の危機」と6ヵ国協議の展望にとって、鍵を握るのは中国の姿勢である。これまでなにかと中国指導部は金正日体制を庇ってきた。この背景には、1990年代の「第一の危機」から今日の「第二の危機」を通じ金正日体制が突然崩壊したり、朝鮮半島での大規模な軍事衝突が勃発する可能性を極度に警戒してきたとの事情が横たわる。もしもそうしたことが実際に起こることがあれば、莫大な数の難民が大挙して中朝国境に押し寄せ、また金正日体制の崩壊に伴い、北の地に親米派政権が誕生するかもしれないという可能性が排除できない。⁴⁹⁾ これをなんとしても避けたい中国当局は、核武装化に向け暴走する金正日体制に対しどのように対応すべきかを巡り常々苦慮してきた。

とはいえ、毎回の自粛の呼びかけにもかかわらず、二度の核実験を強行した金正日体制に対し中国当局は次第に危機感を持ち始めている。核実験の強行に対し怒りを覚える中国内の世論の動向もあり、また2003年8月の6ヵ国協議の開始以来一貫して議長国の重責を担ってきたこともあり、軍事挑発を続ける金正日体制を援護し続ける姿勢は堅持しづらくなっている。⁵⁰⁾

今、中国当局も軍事挑発を繰り返す金正日体制への対応を巡り岐路に立たされている。最終的に金正日体制の存続の鍵を中国が握っていると断ずることは必ずしも誇張された表現ではない。このことは、北朝鮮が必要とする原油の約9割を中国が供給するという現実を踏まえると、⁵¹⁾ もし中国当局が決断すれば、金正日体制はいよいよ崩壊の危機に瀕しかねない。

これまで軍事挑発が功を奏してきたとしても、今後も功を奏するとは言えない。ことと次第によっては、中国から突き放される危険性がある。そして金正日は当然のことながらそうした可能性を視野に入れており、今後とも軍事挑発を続けることには、金正日も慎重にならざるをえない。

4. むすび

他方、オバマ政権としては、この視点に立ち、米中協力関係の強化を図り、北朝鮮をして6ヵ国協議に復帰するよう北朝鮮への一層の外交圧力をかけることを中国当局に期待している。そうした中で、6ヵ国協議への復帰を求める要求に金正日は不承不承ながらも応じる用意があるかのようにほめかしている。その6ヵ国協議はすべての核兵器計画の放棄を求めた従前の協議である。しかし明らかなことは、もし6ヵ国協議に北朝鮮が復帰することがあるにせよ、厳格な検証措置に真摯に金正日が応じるということは考え難い。検証措置をなんとしても先送りしようと、あるいは棚上げにしようと金正日が画策することは容易に推測できよう。もしもそうであれば、ブッシュ政権時代がそうであったように、今後とも虚虚实実とした駆け引きが繰り返される可能性が高い。金正日自身の健康不安もあり、その後継者を巡る暗闘もあり、「第二の危機」と6ヵ国協議の先行きはさらに流動性と不透明性を極めてい

注

- 1) 共同声明について、"Joint Statement of the Fourth Round of the Six-Party Talks, Beijing, September 19, 2005" U.S. State Department, (September 19, 2005.); and "Joint Statement on North Korea's nuclear programme, September 19, 2005," *Disarmament Documentation*, (September 19, 2005.) 「共同声明の実施のための初期段階の措置」について、"Joint Statement from the Fifth Round of Six Party Talks," Arms Control Association: Press Room, (February 13, 2007.) 「共同声明の実施のための第二段階の措置」について、Peter Crail, "Deadline Set for Yongbyon Disablement," *Arms Control Today*, (November 2007.); and "North Korea: Good Progress, but Obstacles Remain," *Disarmament Diplomacy*, Issue No.86, (Autumn 2007.)
- 2) この点について、Paul Kerr, "North Korea Admits Secret Nuclear Weapons Program," *Arms Control Today*, (November 2002.)
- 3) この点について、"Clinton 'Had Plans to Attack N.Korea Reactor,'" *CNN*, (December 16, 2002.); and "South Korea Stopped US Strike on North Korea," *AFP*, (May 24, 2000.)
- 4) 『朝鮮中央通信』報道について、"DPRK Foreign Ministry's Spokesman Dismisses U.S. Wrong Assertion," *KCNA*, (January 13, 2009.); and "North Korea Maintains Its Tough Stance," *New York Times*, (January 15, 2009.)
- 5) この点について、"Clinton, Heading Abroad, Takes Softer Tone on North Korea," *New York Times*, (February 16, 2009.)
- 6) 金融制裁について、"U.S. Cites Banco Delta Asia for Money Laundering, Other Crimes," USINFO. STATE.GOV., (September 15, 2005.); and Larry A. Nicksch, "Korea-U.S. Relations: Issues for Congress," CRS Report for Congress, RL33567, (Updated April 28, 2008.)
- 7) ミサイル発射実験について、"Missiles Fired by North Korea; Tests Protested," *New York Times*, (July 5, 2006.); "U.S. Officials: North Korea Tests Long-range Missile," *CNN*, (July 5, 2006.); "N.Korea Fires Long-Range Missile, Others," *AP*, (July 4, 2006.); Paul Kerr, "News Analysis: North Korea: Are the Six-Party Nuclear Talks Dead?" *Arms Control Today*, (September 2006.) 核実験について、Emma Chanlett-Avery and Sharon Squassoni, "North Korea's Nuclear Test: Motivations, Implications, and U.S. Options," CRS Report RL33709; Paul Kerr, "North Korean Test Provokes Widespread Condemnation," *Arms Control Today*, (November 2006.); and Wade Boese, "North Korea Interdiction Option Limited," *Arms Control Today*, (November 2006.) 核実験に対するブッシュ大統領による声明について、George W. Bush, "Statement on North Korea's Nuclear Test," *presidential-rhetoric.com*, (October 9, 2006.)
- 8) 金正日の疾病について、"Kim Jong-il Misses Anniversary, Reportedly Suffers Stroke," *Washington Times*, (September 9, 2008.)
- 9) この点について、"North Korea Seen Preparing for Missile Launch," *Arms Control Today*, (March 2009.)
- 10) この点について、"U.S., Allies Warn against NK Space Launch," *Arms Control Today* (April 2009.)
- 11) テポドン2号の発射実験について、"North Koreans Launch Rocket over the Pacific," *New York Times*, (April 5, 2009.); "North Korea Launches Rocket," *Los Angeles Times*, (April 5, 2009.); and "ACA Experts Condemn DPRK Rocket Launch: Urge U.S. and Allied Leaders to Maintain Focus on Denuclearization Goals," *Arms Control Association*, (April 5, 2009.)

- 12) 北米指揮の声明について、"N.Korea Launches Rocket, Renounces Talks," *Arms Control Today*, (May 2009.)
- 13) 『朝鮮中央通信』報道について、"KCNA on DPRK's Successful Launch of Satellite Kwangmyongsong-2," *KCNA*, (April 5, 2009.)
- 14) 『朝鮮中央通信』報道について、"Successful Launch of First Satellite in DPRK," *KCNA*, Pyongyang, (September 4, 1998.); and "Foreign Ministry Spokesman on Successful Launch of Artificial Satellite," *KCNA*, (September 4, 1998.)
- 15) この点について、"UN Security Council Condemns North Korean Rocket Launch," *CBC News*, (April 13, 2009.)
- 16) この点について、*op. cit.*, "Korea Launches Rocket, Renounces Talks."
- 17) この点について、*op. cit.*, "UN Security Council Condemns North Korean Rocket Launch."
- 18) この点について、*op. cit.*, "UN Security Council Condemns North Korean Rocket Launch."
- 19) この点について、*op. cit.*, "N.Korea Launches Rocket, Renounces Talks."
- 20) この点について、*op. cit.*, "N.Korea Launches Rocket, Renounces Talks."
- 21) 『朝鮮中央通信』報道について、"DPRK Foreign Ministry Vehemently Refutes UNSC's "Presidential Statement"," *KCNA*, (April 14, 2009.)
- 22) この点について、*op. cit.*, "Korea Launches Rocket, Renounces Talks."
- 23) 『朝鮮中央通信』報道について、"Foreign Ministry Spokesman on Reprocessing of Spent Fuel Rods," *KCNA*, (April 25, 2009.); and "North Korea Says It Has Restarted Nuclear Work," *New York Times*, (April 26, 2009.)
- 24) 『朝鮮中央通信』報道について、"UNSC Urged to Retract Anti-DPRK Steps," *KCNA*, (April 29, 2009.)
- 25) この点について、"Seismic Readings Point to a Small Nuclear Test," *New York Times*, (May 26, 2009.); and Peter Crail, "N.Korean Nuclear Test Prompts Global Rebuke," *Arms Control Today*, (June 2009.)
- 26) この点について、*op. cit.*, "N.Korean Nuclear Test Prompts Global Rebuke."
- 27) この点について、"KCNA Report on One More Successful Underground Nuclear Test," *KCNA*, (May 25, 2009.)
- 28) この点について、"North Korea Is Said to Test-Fire 3 More Missiles," *New York Times*, (May 27, 2009.)
- 29) この点について、"U.N. Security Council Pushes North Korea by Passing Sanctions," *New York Times*, (June 13, 2009.); *op. cit.*, "N.Korean Nuclear Test Prompts Global Rebuke,"; and Peter Crail, "UN Tightens North Korea Sanctions," *Arms Control Today*, (July/August 2009.)
- 30) この点について、*op. cit.*, "U.N. Security Council Pushes North Korea by Passing Sanctions."
- 31) この点について、*op. cit.*, "U.N. Security Council Pushes North Korea by Passing Sanctions."
- 32) この点について、*op. cit.*, "UN Tightens North Korea Sanctions,"; and *op. cit.*, "U.N. Security Council Pushes North Korea by Passing Sanctions."
- 33) この点について、*op. cit.*, "UN Tightens North Korea Sanctions,"; and *op. cit.*, "U.N. Security Council Pushes North Korea by Passing Sanctions."
- 34) この点について、*op. cit.*, "UN Tightens North Korea Sanctions,"; and *op. cit.*, "U.N. Security Council Pushes North Korea by Passing Sanctions."
- 35) この点について、*op. cit.*, "UN Tightens North Korea Sanctions."
- 36) この点について、*op. cit.*, "U.N. Security Council Pushes North Korea by Passing Sanctions."
- 37) この点について、*op. cit.*, "UN Tightens North Korea Sanctions."
- 38) この点について、*op. cit.*, "U.N. Security Council Pushes North Korea by Passing Sanctions."
- 39) ボズワース米政府特別代表(北朝鮮担当)の証言について、"Testimony of Ambassador Stephen Bosworth, Special Representative for North Korea Policy, U.S. Department of State, Before the Senate Foreign Relations Committee," (June 11, 2009.)
- 40) 『朝鮮中央通信』報道について、"DPRK Foreign Ministry Declares Strong Counter-Measures against UNSC's "Resolution 1874,"" *KCNA*, (June 13, 2009.)
- 41) こうした観測について、"Indications of Another Missile Test," *New York Times*, (May 31, 2009.); "Gates Says North Korea May Test Another Missile," *New York Times*, (June 2, 2009.); and "Hawaiians Shrug off Missile Threat," *New York Times*, (June 23, 2009.)
- 42) X-バンド・レーダーは弾道ミサイルを追跡すると共に、おとり弾頭から実弾頭を識別するよう企図されている一方、THAAD ミサイルは弾道ミサイルの最終飛行段階でミサイルの迎撃を目指す。*op. cit.*, "UN Tightens North Korea Sanctions."
- 43) この点について、*op. cit.*, "UN Tightens North Korea Sanctions."
- 44) こうした憶測について、"On Washington, Second

- Thoughts on North Korea's Inscrutable Ship," *New York Times*, (July 1, 2009.)
- 45) ミサイル実験について、"Defying U.S., N.Korea Fires Barrage of Missiles," *New York Times*, (July 4, 2009.); and "U.S. Condemns North Korean Missile Tests," *New York Times*, (July 5, 2009.)
- 46) 『朝鮮中央通信』報道について、"DPRK Foreign Ministry Spokesman on Unreasonable Call for Resumption of Six-Party Talks," *KCNA*, (July 27, 2009.); and "N.Korea Says It is Open to Dialogue," *New York Times*, (July 28, 2009.)
- 47) 『朝鮮中央通信』報道について、*op. cit.*, "DPRK Foreign Ministry Vehemently Refutes UNSC's "Presidential Statement.""
- 48) *op. cit.*, "DPRK Foreign Ministry Spokesman on Unreasonable Call for Resumption of Six-Party Talks."
- 49) この点について、Hui Zhang, "Ending North Korea's Nuclear Ambitions: The Need for Stronger Chinese Action," *Arms Control Today*, (July/August 2009.)
- 50) この点について、*op. cit.*, "Ending North Korea's Nuclear Ambitions: The Need for Stronger Chinese Action."
- 51) この点について、*op. cit.*, "Ending North Korea's Nuclear Ambitions: The Need for Stronger Chinese Action."